

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東

コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 森田 浩一 TEL 03-5250-8161

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	292,265	28.4	23,802	78.8	25,882	67.2	32,532	197.2
27年3月期第1四半期	227,583	△2.6	13,312	△12.8	15,477	△10.1	10,946	△8.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 45,695百万円 (273.8%) 27年3月期第1四半期 12,224百万円 (△43.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	54.97	-
27年3月期第1四半期	18.48	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	1,316,243	780,278	53.5	1,191.03
27年3月期	1,255,090	743,489	53.3	1,131.41

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 704,845百万円 27年3月期 669,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	10.00	-	14.00	24.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	13.00	-	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,263,000	25.5	82,000	10.0	85,000	2.6	50,000	7.5	84.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名） 味の素ゼネラルフーズ株式会社、
 除外 1社 （社名） ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社
 （注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 （注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	594,470,654株	27年3月期	594,470,654株
28年3月期1Q	2,674,158株	27年3月期	2,663,656株
28年3月期1Q	591,800,492株	27年3月期1Q	592,308,565株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成27年7月31日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気はこのところ弱めの動きも見られますが回復が続く、欧州では景気は持ち直しの動きがみられたものの、新興国における経済成長の鈍化の影響もあり、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国経済は、雇用環境の改善がすすみ、個人消費や設備投資等に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復が続いています。

このような環境下にあります、味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、調味料・加工食品（海外）の現地通貨ベースでの売上げの伸長、動物栄養の増収や平成26年11月5日に全持分を取得した米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（現、味の素ウィンザー社。以下、ウィンザー社）及び平成27年4月23日に株式を取得した味の素ゼネラルフーズ㈱（以下、AGF）の連結子会社化等により、前年同期を646億円上回る2,922億円（前年同期比128.4%）となりました。同営業利益は、動物栄養や調味料・加工食品（海外）が大幅な増益となったことに加え、AGFの連結子会社化等により、前年同期を104億円上回る238億円（前年同期比178.8%）、同経常利益は前年同期を104億円上回る258億円（前年同期比167.2%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として、AGF株式について平成27年4月の追加取得以前から保有する持分を当該追加取得時の時価で再評価したことによる、評価差益（段階取得に係る差益）180億円を計上したこともあり、前年同期を215億円上回る325億円（前年同期比297.2%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（単位：億円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
日本食品	921	253	137.8%	62	15	132.0%
海外食品	1,172	325	138.5%	107	32	143.2%
ライフサポート	376	49	115.3%	46	42	—
ヘルスケア	315	40	114.8%	21	12	249.9%
その他	136	△22	85.9%	0	2	—
合計	2,922	646	128.4%	238	104	178.8%

（注） 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

（日本食品セグメント）

日本食品セグメントの売上高は、冷凍食品の売上げが前年同期を下回ったものの、AGFの連結子会社化の影響に加え、調味料・加工食品（日本）の売上げが伸長したことにより、前年同期を253億円上回る921億円（前年同期比137.8%）となりました。営業利益は、冷凍食品の円安による輸入価格の上昇があったものの、AGFの連結子会社化等により、前年同期を15億円上回る62億円（前年同期比132.0%）となりました。

<調味料・加工食品（日本）>

家庭用は、中華合わせ調味料「Cook Do®（クックドゥ）」等の売上げが前年同期を下回ったものの、トッピング入りサラダ用粉ドレッシング「Toss Sala®（トスサラ）」等の新製品や、テレビ広告と連動した販促活動を展開した「クノール®カップスープ」冷たい牛乳でつくるスープやチューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®（クックドゥ）」香味ペーストが前年同期を大幅に上回ったことに加え、「ほんだし®」等が好調に推移したことから、全体としては増収となりました。

業務用は、外食用製品の売上げは、米・肉等素材の食感を向上させたり、コクを引き出したりする機能型食品の伸長等により前年同期を上回り、食品用酵素製剤「アクティバ®」や天然系調味料も、国内外の販売が好調に推移したことにより、前年同期を上回ったため、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<冷凍食品（日本）>

家庭用は、夏の需要期に向け販促活動を強化した「ギョーザ」が前年同期を上回り、「やわらか若鶏から揚げ」の売上げが前年同期並みとなったものの、「エビシューマイ」や「エビ寄せフライ」等の売上げが前年同期を大きく下回ったことから、減収となりました。

業務用は、鶏肉類やデザート類等が前年同期を上回り、増収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

<コーヒー類>

当第1四半期連結会計期間より、AGFを連結子会社化したことにより、同社のコーヒー類の売上げが日本食品セグメントに含まれております。

家庭用は、スティックタイプやレギュラータイプコーヒーの売上げが大幅に伸長し、インスタントコーヒーも好調に推移しました。

業務用は、大手需要家への売上げが大幅に増加しました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、ウィンザー社の連結子会社化に加え、調味料・加工食品（海外）、加工用うま味調味料・甘味料の売上げが伸長したことにより、前年同期を325億円上回る1,172億円（前年同期比138.5%）となりました。営業利益は、調味料・加工食品（海外）や加工用うま味調味料・甘味料の増収により、前年同期を32億円上回る107億円（前年同期比143.2%）となりました。

<調味料・加工食品（海外）>

アジアでは、フィリピン、インドネシア、ベトナム、及びタイにおけるうま味調味料「味の素®」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®（マサコ）」が大幅に増収になったことに加え、タイにおける風味調味料「RosDee®（ロジディー）」及び即席麺の売上げが前年同期を上回ったことや、為替の影響もあり、増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®（サゾン）」等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったものの、為替の影響により、減収となりました。

欧州・アフリカでは、ポーランドにおける即席麺等の売上げが前年同期を上回ったものの、アフリカにおける「味の素®」の売上げが前年同期を下回ったこと等により、減収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<冷凍食品（海外）>

ウィンザー社の連結子会社化に加え、北米において米飯や焼きそば等の麺類が大幅に伸長し、全体として大幅な増収となりました。

<加工用うま味調味料・甘味料>

食品加工業向け「味の素®」は、国内外の販売価格が前年同期を上回ったことに加え、販売数量も国内外ともに増加したことから、増収となりました。

核酸は、国内の販売数量が増加したものの、海外の販売数量が前年同期を大幅に下回ったことから、減収となりました。

甘味料は、南米における粉末ジュース「Refresco MID®（リフレスコ ミッド）」は前年同期を下回りましたが、加工用アスパルテームの販売数量の伸長により、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

(ライフサポートセグメント)

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が前年同期を下回ったものの、動物栄養の売上げが大幅に伸長し、前年同期を49億円上回る376億円(前年同期比115.3%)となりました。営業利益は、化成品が前年同期を下回ったものの、動物栄養が大幅な増益となったことから、前年同期を42億円上回る46億円(前年同期比-)となりました。

<動物栄養>

リジンは、販売数量が前年同期を下回ったものの、販売価格は前年同期を上回ったため、増収となりました。一方、スレオニンは、販売数量が前年同期を上回ったことに加え、販売価格も前年同期を大幅に上回ったため、大幅な増収となり、トリプトファンは、販売数量、販売価格とも前年同期を下回ったものの、為替の影響もあり、前年同期並みの実績となりました。また、バリン等のスペシャリティ製品は前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、全体として大幅な増収となりました。

<化成品>

化粧品素材は、国内外ともに増収となったものの、コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは、前年同期を下回りました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(ヘルスケアセグメント)

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬は減収となりましたが、製薬カスタムサービス、医薬用・食品用アミノ酸の売上げが伸長し、為替の影響もあり、前年同期を40億円上回る315億円(前年同期比114.8%)となりました。営業利益は、製薬カスタムサービス、医薬が増益となり、前年同期を12億円上回る21億円(前年同期比249.9%)となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、国内は大幅な減収となりましたが、海外の売上げが、為替の影響もあり大幅に伸長したことにより、全体として増収となりました。製薬カスタムサービスは、欧州や北米の売上げが伸長し、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<医薬>

自社販売品は、後発品等の影響により、分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」が前年同期を下回ったものの、経口腸管洗浄剤「モビプレップ®」の売上げが前年同期を大きく上回ったこと等により、増収となりました。

提携販売品は、後発品や競合品の影響により、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げが前年同期を大幅に下回り、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を22億円下回る136億円(前年同期比85.9%)となり、営業損益は前年同期を2億円上回り、黒字となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末の1兆2,550億円に対して611億円増加し、1兆3,162億円となりました。これは主として、当社が株式を追加取得したAGFを当第1四半期より連結したことによるものです。

負債残高は、前期末の5,116億円に対して243億円増加し、5,359億円となりました。なお、有利子負債残高はAGFの株式取得もあり、前期末に対して377億円増加し、2,493億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加し、前期末に対して367億円増加しました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、7,048億円となり、自己資本比率は53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間における、重要な子会社の異動は以下のとおりです。

(日本食品事業)

当社は平成27年4月23日付で、米国モンデリーズ・インターナショナル社がその関係会社であるクラフト・フーズ・ホールディング・シンガポール社を通じて保有する味の素ゼネラルフーズ(株) (以下、AGF) の株式の全部を取得し、同社に対する当社の議決権比率は、間接所有の議決権を含め100%となっております。また、これに伴い、同社を当社の連結子会社としております。またAGFは、当社グループの特定子会社であります。なお、AGFの連結子会社化の詳細は、P. 13 「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(海外食品事業)

平成27年4月1日付で、ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社は、当社の連結子会社である味の素ウィンザー社に吸収合併され消滅したため、当社の特定子会社ではなくなりました。なお、味の素ウィンザー社を存続会社とする吸収合併の詳細はP. 14 「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更、及び少数株主持分から非支配株主持分への表示方法の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ276百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,294	176,538
受取手形及び売掛金	202,980	183,084
有価証券	608	372
商品及び製品	117,297	135,658
仕掛品	8,871	11,381
原材料及び貯蔵品	57,493	58,991
繰延税金資産	8,706	11,624
その他	44,959	44,861
貸倒引当金	△1,291	△1,375
流動資産合計	607,919	621,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	377,948	395,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△229,556	△241,741
建物及び構築物（純額）	148,391	154,173
機械装置及び運搬具	609,015	656,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△456,824	△489,714
機械装置及び運搬具（純額）	152,191	167,129
土地	47,583	55,471
建設仮勘定	19,819	14,811
その他	76,677	79,580
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,395	△63,265
その他（純額）	15,282	16,314
有形固定資産合計	383,269	407,900
無形固定資産		
のれん	71,396	104,955
その他	49,259	48,690
無形固定資産合計	120,656	153,645
投資その他の資産		
投資有価証券	125,440	114,366
長期貸付金	2,820	2,480
繰延税金資産	3,986	3,999
退職給付に係る資産	698	1,721
その他	10,784	11,506
貸倒引当金	△299	△305
投資損失引当金	△186	△210
投資その他の資産合計	143,244	133,560
固定資産合計	647,170	695,106
資産合計	1,255,090	1,316,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,488	95,632
短期借入金	87,191	25,554
コマーシャル・ペーパー	15,000	30,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	18,677	26,082
未払法人税等	7,725	11,618
賞与引当金	7,601	5,628
役員賞与引当金	420	65
株主優待引当金	200	197
その他	92,288	95,019
流動負債合計	358,594	289,799
固定負債		
社債	19,994	19,994
長期借入金	54,152	146,010
繰延税金負債	13,028	14,896
役員退職慰労引当金	427	390
債務保証損失引当金	564	577
環境対策引当金	648	602
退職給付に係る負債	43,631	41,854
資産除去債務	509	589
その他	20,048	21,251
固定負債合計	153,006	246,166
負債合計	511,600	535,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	53,725	53,725
利益剰余金	536,170	559,568
自己株式	△4,070	△4,099
株主資本合計	665,689	689,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,783	27,647
繰延ヘッジ損益	223	△76
為替換算調整勘定	△4,655	2,191
退職給付に係る調整累計額	△14,465	△13,976
その他の包括利益累計額合計	3,886	15,786
非支配株主持分	73,913	75,433
純資産合計	743,489	780,278
負債純資産合計	1,255,090	1,316,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	227,583	292,265
売上原価	150,479	190,542
売上総利益	77,103	101,722
販売費及び一般管理費	63,790	77,920
営業利益	13,312	23,802
営業外収益		
受取利息	679	721
受取配当金	615	632
持分法による投資利益	1,168	634
その他	832	1,249
営業外収益合計	3,295	3,237
営業外費用		
支払利息	536	588
その他	594	568
営業外費用合計	1,131	1,157
経常利益	15,477	25,882
特別利益		
段階取得に係る差益	—	18,027
受取保険金	9	—
償却債権取立益	583	—
その他	80	135
特別利益合計	673	18,162
特別損失		
固定資産除却損	205	219
その他	261	518
特別損失合計	466	738
税金等調整前四半期純利益	15,684	43,306
法人税等	2,532	7,922
四半期純利益	13,151	35,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,205	2,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,946	32,532

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	13,151	35,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,637	4,779
繰延ヘッジ損益	157	△60
為替換算調整勘定	△5,136	5,190
退職給付に係る調整額	1,024	646
持分法適用会社に対する持分相当額	389	△243
その他の包括利益合計	△927	10,312
四半期包括利益	12,224	45,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,295	43,395
非支配株主に係る四半期包括利益	928	2,300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサ ポート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	66,847	84,680	32,628	27,509	15,917	—	227,583
セグメント間の内部売上高	179	1,374	303	533	11,071	△13,462	—
計	67,027	86,054	32,931	28,042	26,989	△13,462	227,583
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	4,717	7,505	417	858	△185	—	13,312

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 報告セグメントの変更に伴う組替影響額を、前第1四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。変更の内容につきましては、「II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 地域に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	103,886	60,222	36,870	26,604	227,583
連結売上高に占める比率	45.6%	26.5%	16.2%	11.7%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサ ポート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	92,148	117,240	37,624	31,580	13,671	—	292,265
セグメント間の内部売上高	487	1,487	476	538	12,780	△15,770	—
計	92,636	118,728	38,101	32,118	26,451	△15,770	292,265
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	6,225	10,747	4,633	2,144	51	—	23,802

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「日本食品」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べて65,357百万円増加しております。これは主として、当社が、米国モンデリーズ・インターナショナル社がその関係会社であるクラフト・フーズ・ホールディング・シンガポール社を通じて保有する味の素ゼネラルフーズ(株) (以下、AGF) の株式の全部を取得し、当第1四半期連結会計期間より同社を当社の連結子会社としたことによる増加であります。

なお、AGFの連結子会社化の詳細は、P.13 「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「国内食品」「海外食品」「バイオ・ファイン」「医薬」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「日本食品」「海外食品」「ライフサポート」「ヘルスケア」に変更することとしました。

これは、2014-2016中期経営計画にて定めた新たな事業ドメインに沿った新組織体制を整備したことに伴うものであります。

主な変更点として、「バイオ・ファイン」を「ライフサポート」と「ヘルスケア」に分割して区分し、「医薬」を「ヘルスケア」に含めております。また、「国内食品」に含めていた冷凍食品を「日本食品」と「海外食品」に分割して含め、「バイオ・ファイン」に含めていた甘味料を「海外食品」に、健康ケア事業を「ヘルスケア」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 地域に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	126,526	73,753	63,783	28,202	292,265
連結売上高に占める比率	43.3%	25.2%	21.8%	9.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「日本食品」セグメントにおいて、当社が、米国モンデリーズ・インターナショナル社がその関係会社であるクラフト・フーズ・ホールディング・シンガポール社を通じて保有する味の素ゼネラルフーズ(株)の株式の全部を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが35,198百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算出された金額です。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	109,848	57,733	35,222	24,778	227,583
連結売上高に占める比率	48.3%	25.4%	15.5%	10.9%	100.0%
営業利益	5,339	7,368	616	△10	13,312
連結営業利益に占める比率	40.1%	55.3%	4.6%	△0.1%	100.0%

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	131,175	70,019	63,036	28,033	292,265
連結売上高に占める比率	44.9%	24.0%	21.6%	9.6%	100.0%
営業利益	8,860	10,424	3,400	1,116	23,802
連結営業利益に占める比率	37.2%	43.8%	14.3%	4.7%	100.0%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国

米州 : 北米及び中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 味の素ゼネラルフーズ株式会社 (以下、AGF)

事業の内容 飲食料品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

AGFは、当社と米国ゼネラルフーズ社（現モンドリーズ・インターナショナル社。以下、モンドリーズ社）の合弁事業会社として1973年に設立され、国内のコーヒー事業において、スティック製品市場をはじめとする新市場を創造し、消費者のニーズに適した新しい価値を提供し続けてきました。AGFは、マーケティング力と技術力を両輪に、家庭用コーヒー飲料市場（缶コーヒーを含まない）において、国内で高いシェアを有しており、業務用事業においても売上げを拡大させています。また現在AGFは、コーヒーに加え、紅茶、ココアなど幅広く、高品質の嗜好飲料製品を提供しています。当社とモンドリーズ社は、AGFの運営方法につき継続的に協議をしてきましたが、今回、モンドリーズ社がグローバルにコーヒー事業の再編を行うことをきっかけとし、当社によるAGFの連結子会社化について検討し、合意に至りました。

当社は、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指す中で、事業構造強化と、飛躍的な成長に向けた「隣地」（既存製品領域の隣接製品、隣接市場）への事業領域拡大に取り組んでいます。連結子会社化の後、現経営陣・従業員と共にAGFの事業拡大を図り、また両社は、アセアン各国等のコーヒー及び粉末飲料事業でのシナジー獲得を図り、各部門の協業を進めて事業構造を強化し、粉末加工製品という共通軸を梃に新製品開発や生産面でのシナジーを創出していきます。

③ 企業結合日

平成27年4月23日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

味の素ゼネラルフーズ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 : 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 : 50.0%

取得後の議決権比率 : 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑧ その他取引の概要に関する事項

AGF株式の50.0%を追加取得し、アセアン地域でのコーヒー及び粉末飲料事業シナジーを早期に且つより確実にするために同社株式の5.0%を当社の連結子会社であるタイ味の素社へ売却していますが、当社グループの議決権比率は100.0%となります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していたAGFの企業結合日における時価 27,000百万円

追加取得に伴い支出した現金 27,000百万円

取得原価 54,000百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 18,027百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

35,198百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

② 発生原因

主としてAGFの有する強固なブランド力・顧客基盤によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり定額償却いたします。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえ確定します。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 味の素ノースアメリカ社、アメリカ味の素冷凍食品社、味の素ノースアメリカNJ社、ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社、アモイ・ノース・アメリカ社

子会社の事業の内容 アミノ酸、加工用うま味調味料、冷凍食品の製造販売等

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

味の素ノースアメリカ社(当社の連結子会社)が、自社のアミノ酸・食品バルク事業を味の素ノースアメリカNJ社に、またコンシューマーフーズ事業を味の素ウィンザー社(アメリカ味の素冷凍食品社より社名変更)に、それぞれ現物出資を行い、社名を味の素北米ホールディングス社に変更しました。

また、味の素ウィンザー社を存続会社、ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社(当社の連結子会社)及びアモイ・ノース・アメリカ社(アモイ・フード社の子会社であり、当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、アモイ・フード社は当該吸収合併の対価として、味の素北米ホールディングス社の株式を譲り受けましたが、同株式を味の素株式会社売却しております。

④ 結合後企業の名称

味の素北米ホールディングス社(旧味の素ノースアメリカ社、当社の連結子会社)

味の素ウィンザー社(旧アメリカ味の素冷凍食品社、当社の連結子会社)

味の素ノースアメリカ社(旧味の素ノースアメリカNJ社、当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、昨年のウィンザー・クオリティ・ホールディングス社の買収を契機に、コンシューマーフーズ事業の成長加速に向け、北米におけるビジネスモデルに応じた体制に再編することとしました。コンシューマーフーズ事業とアミノ酸・食品バルク事業の2事業に分け、それぞれの事業を味の素ウィンザー社と味の素ノースアメリカ社に集約することにより、各々のマーケティング力・営業力の強化を一層進め、事業を推進していきます。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。